

(集計の概要)

提出総数17名(内、男10名58.8%)。年齢別では20代が最も多く7名41.2%、50代5名29.4%、60代4名23.5%と50代超が58.8%と高齢な社員が多い。介護経験者は5名29.4%でそのうち現在も介護中は3名である。一方、介護経験はないと回答した者の内、8名は今後介護の可能性があると回答している。

介護の担い手については、23.5%が配偶者を含めて自分と回答しているが、自分以外の親族の回答も23.5%である。

介護についての不安は程度の差はあるが88.2%が不安を感じている。不安の内容は、介護が長期に及び見通しが立たない事、要介護者への介護状況が予想できない事への不安がそれぞれ23.5%と最も多い。次いで、介護保険制度の仕組みや仕事と介護の両立、長時間労働への不安がそれぞれ17.6%である。介護に関する支援制度(公的・勤務先)の存在やその内容についての理解不足からくる不安や職場に相談窓口がないことによる不安も存在する。

介護と仕事の両立については、23.5%が仕事を続けられないと両立が困難と感じている。職場には相談できる雰囲気があると感じている。

介護中の働き方については、できるだけ普通に働きながら仕事と介護を両立するが64.7%を占めている。

介護保険の被保険者については29.4%がわからないと回答しており介護保険制度についての理解不足が読み取れる。

公的介護保険制度について、その内容を概ね理解していると思われるが、41.2%が知っているものはないと回答している。これは20代の社員が多いことの反映かと思われる。地域包括支援センターについても47.1%が知らないと回答している。

勤務先の支援制度については、82.3%が制度の有無や内容が分からないと回答している。

介護休業期間についての認識は、仕事を続けながら介護の体制を構築する期間ととらえた回答が58.8%、介護に専念する期間とした回答が29.4%であった。

残業については、76.5%が週の半分以上は残業があると回答している。年休取得については58.9%が希望通り取得できたと回答している。

長時間労働削減や業務効率化への取組みは、業務処理体制の整備52.9%、時間管理に関する研修が76.4%、長時間勤務者への相談・指導が29.4%であった。

職場のコミュニケーションについては、対上司、対同僚ともに88%超が円滑であると回答している。

(全般コメント)

20代の若年社員は公的介護保険制度や自社の介護支援策についての理解不足が見受けられる。一方、50代超の高年齢社員は程度の差はあるが介護に関する不安を感じている。仕事と介護の両立についても不安を感じているが、できるだけ普通に働いて仕事と介護の両立を目指したいとしている。

残業については、業務効率化対策を講じて残業時間の削減をしたいと考えている。

今後は相談窓口の活用や研修実施により介護保険制度等への理解を深めることが必要である。